

2026 年 8 月 24 日

## 米国：地政学リスク下でも 8 月 PMI は予想外の急上昇

～サービス業主導で景況感が拡大、価格圧力緩和の一方で需要強固～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治

(Tel : 050-5474-7493)

### 要旨

- ・景況感の急加速： 2026 年 8 月の米国総合PMI速報値は 56.0 と、市場予想（54.0）に反して前月（54.5）から急上昇し、2022 年 3 月以来の高水準を記録。第 3 四半期の米経済再加速を示唆する結果となった。
- ・サービス業主導の成長： AI関連需要や関税引き上げ前の駆け込み需要に支えられ、サービス業 PMI が 56.8（前月 54.6）へ大幅上昇して全体を強力に牽引。製造業 PMI（53.2）も生産・在庫調整が重石となりつつも 13 カ月連続で拡大圏を維持した。
- ・インフレ粘着性とFRBへの影響： 投入・産出価格の上昇圧力には和らぎが見られるものの、依然として高水準で推移。需要と雇用の再拡大も重なり、FRBによる利上げ観測を強める要因となった。
- ・先行きリスクと展望： 今後は予防的な在庫積み増し一巡後の「需要反動減」、トランプ政権の関税適用や地政学リスクに伴う「コスト再上昇」が懸念材料。ただし供給網の安定が続けば、減速は一時的で中長期的には拡大基調を維持する見通し。

### 1. 景況感は予想を大幅に上回り拡大ペースが加速

2026 年 8 月のS&Pグローバル米国総合購買担当者指数（PMI）速報値は 56.0 となり、前月の 54.5（改定値）から 1.5 ポイント上昇、2022 年 3 月以来の高水準を記録した。市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の 54.0 への低下に反して急上昇した。

部門別では、製造業PMIが 53.2（前月 53.9）と 0.7 ポイントの小幅低下となったものの、13 カ月連続で景況判断の節目（50）を上回る堅調さを維持した。一方、サービス業PMIは 56.8（前月 54.6）と、同じく市場予想の 54.0 への低下に反して 2.2 ポイント大幅に上昇した。サッカーW杯や米建国 250 周年記念といった大型イベント終了後の反動懸念を跳ね返し、関税引き上げを見越した駆け込み需要やAI関連需要の強さに支えられて、サービス業が全体を力強く牽引した。

---

トランプ政権の関税政策やイランを巡る地政学リスクなど政策不確実性が高まるなかでも、総合PMIは拡大ペースを速め、民間需要の好調さを示している。ただし、価格上昇や供給遅延を警戒した「予防的な在庫積み増し」による一時的な押し上げ効果が含まれるため、今後は反動減も予想される。もっとも、供給網が安定し警戒感が後退すれば、世界的な需要の本格回復が期待できるため、減速は一時的にとどまり、中長期的には拡大基調を維持する可能性が大きい。

なお、インフレ圧力の和らぎが示唆されたものの依然高い水準であるうえ、景況感の再加速と雇用の強まりが示されたことで、FRBによる利上げ観測は若干強まった。

## 2. 需要拡大を受けて雇用も回復基調へ

主要項目の動きをみると、総合新規受注は 55.1（前月 54.3）へ 0.8 ポイント上昇し、需要の再加速を示唆した。ただし、これには価格上昇や供給不足を見越した駆け込み需要も影響している。

内訳では、製造業新規受注が 54.2（同 54.4）へ小幅低下したものの高水準を維持し、サービス業新規受注は 55.3（同 54.2）と拡大圏で伸びを大きく加速させた。これに伴い労働需要も拡大し、総合雇用指数が 53.0（同 50.8）へと上昇して雇用拡大を示した。需要の継続的な拡大に伴い、労働需要が強まっているとみられる。部門別でも、製造業雇用が 51.4（同 50.9）、サービス業雇用が 53.2（同 50.8）とともに拡大圏で一段と上昇した。

## 3. コスト圧力は緩和傾向も、インフレの粘着性は残存

価格指数は前月から低下したものの、依然として高水準で推移している。総合投入価格が 60.3（前月 63.5）、総合産出価格が 55.9（同 58.7）と揃って低下し、価格転嫁の動きが維持されつつもコスト増圧力の和らぎが示された。

エネルギー・資源価格の一服により、製造業では投入価格が 66.2（同 66.7）、産出価格が 58.9（同 60.2）へ揃って低下した。しかし、依然として高い水準にあり、財（モノ）のインフレ圧力は根強い。一方、サービス業では投入価格が 59.3（同 63.0）、産出価格が 55.4（同 58.5）へと低下したものの、需要拡大を背景に 50 を大きく上回る水準にとどまっており、サービスインフレの粘着性の高さが確認される。

## 4. 製造業は生産・在庫が重石、サービス業は極めて楽観的

製造業PMIの構成要素を詳細にみると、雇用が 51.4（前月 50.9）へ上昇した一方で、生産が 51.9（同 53.9）、在庫が 49.4（同 51.9）、新規受注が 54.2（同 54.4）と軒並み低下した。前月比の寄与度（四捨五入前の製造業PMIベースで▲0.75 ポイントの悪化）では、雇用が+0.11 ポイントの押し上げ要因となったものの、生産が▲0.52 ポイント、在庫が▲0.26 ポイント、新規受注が▲0.06 ポイント、入荷遅延が▲0.02 ポイントと、生産、在庫、新規受注の鈍化が指数の主な押し下げ役となった。

サービス業の事業活動指数は 56.8（前月 54.6）へ上昇し、拡大持続を示した。新規受注が 55.3

---

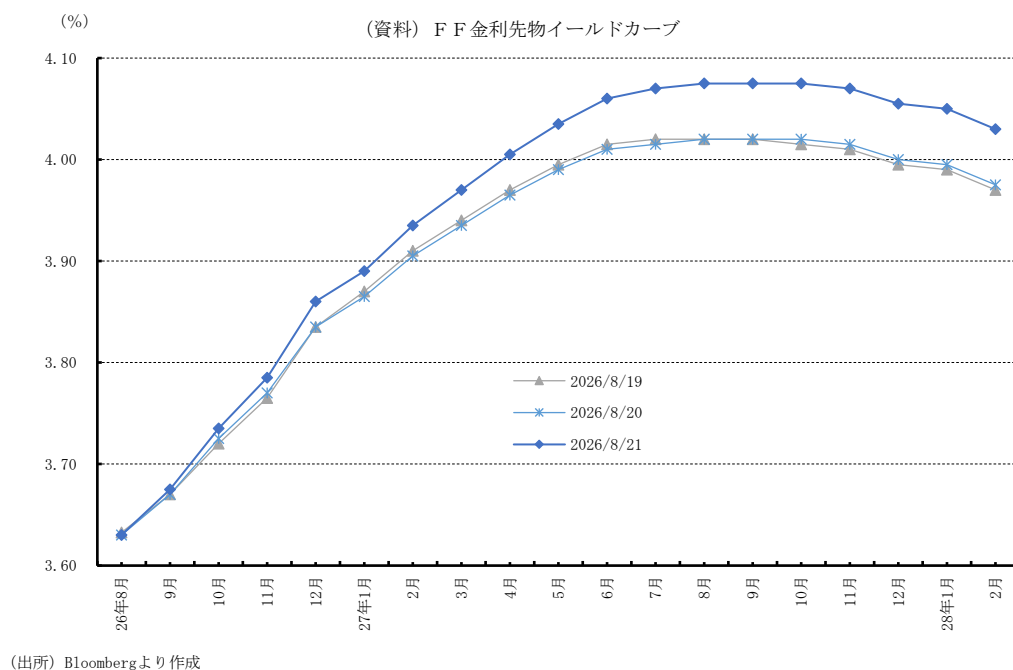
(同 54.2) へ改善したほか、先行きを示す「将来の活動指数」も 64.3 (同 64.2) と高水準を維持しており、サービス関連企業の楽観的な見通しは維持されている。

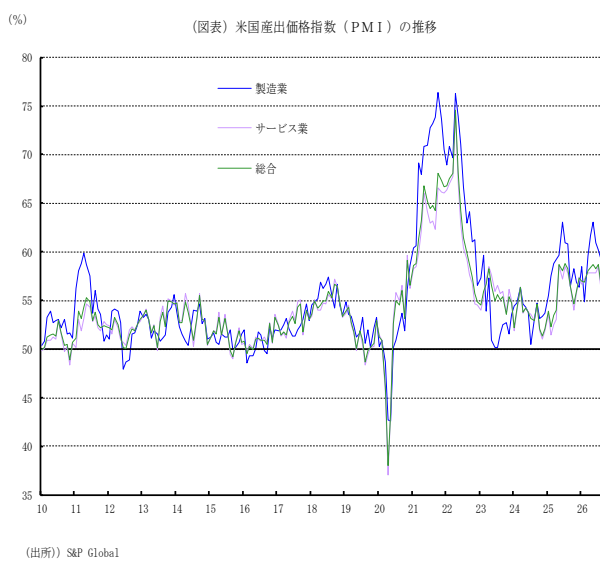
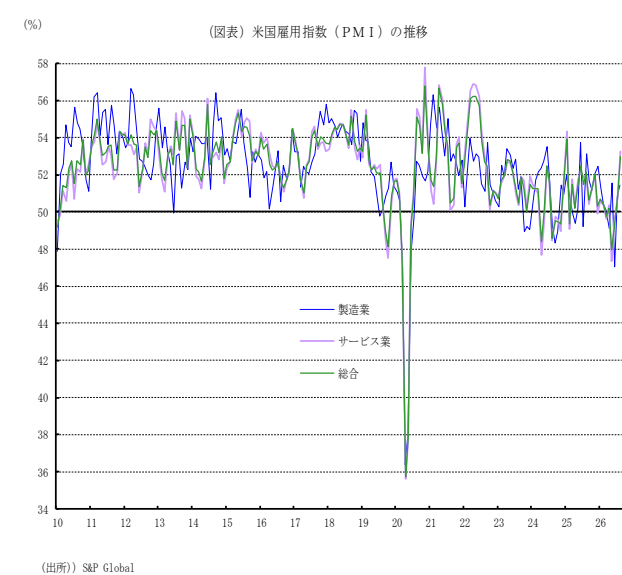
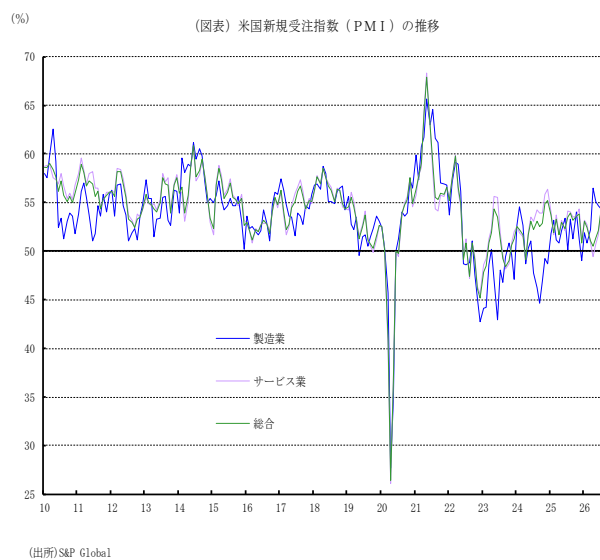
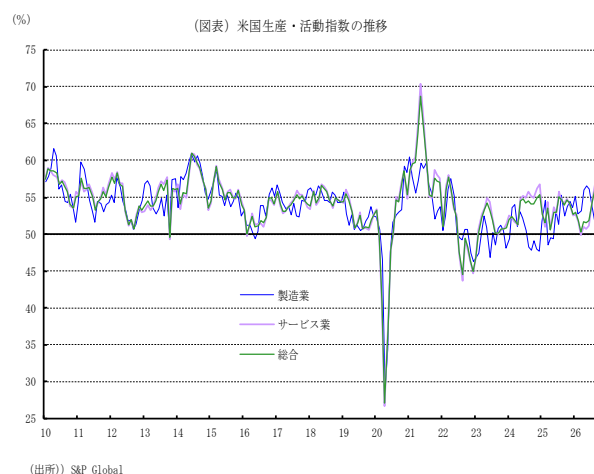
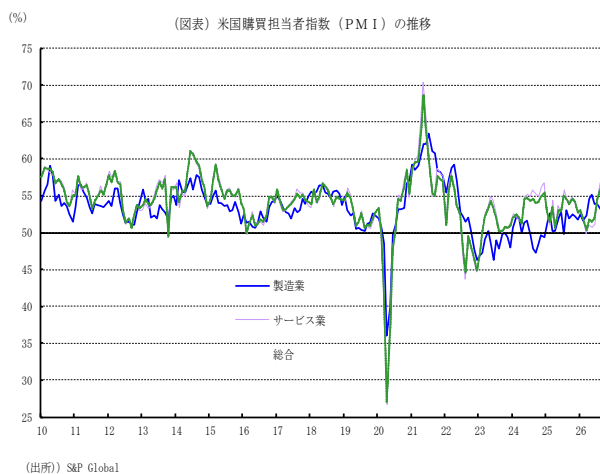
## 5. 7-9 月期 (第 3 四半期) は拡大スピードが再加速

四半期ベースの基調を見ても、7、8 月平均の総合 PMI は 55.3 となり、4-6 月期平均の 51.7 から一段と上昇しており、民間需要の拡大ペースが維持されていることを裏付けている。

内訳としては、製造業が 53.5 (4-6 月期 54.5) へ減速した分を、サービス業が 55.7 (同 50.9) へ力強く上昇して全体を押し上げる構図となっている。製造業の堅調さにサービス業のモメンタムが加わったことで、7-9 月期 (第 3 四半期) は全体として拡大ペースが再加速している。

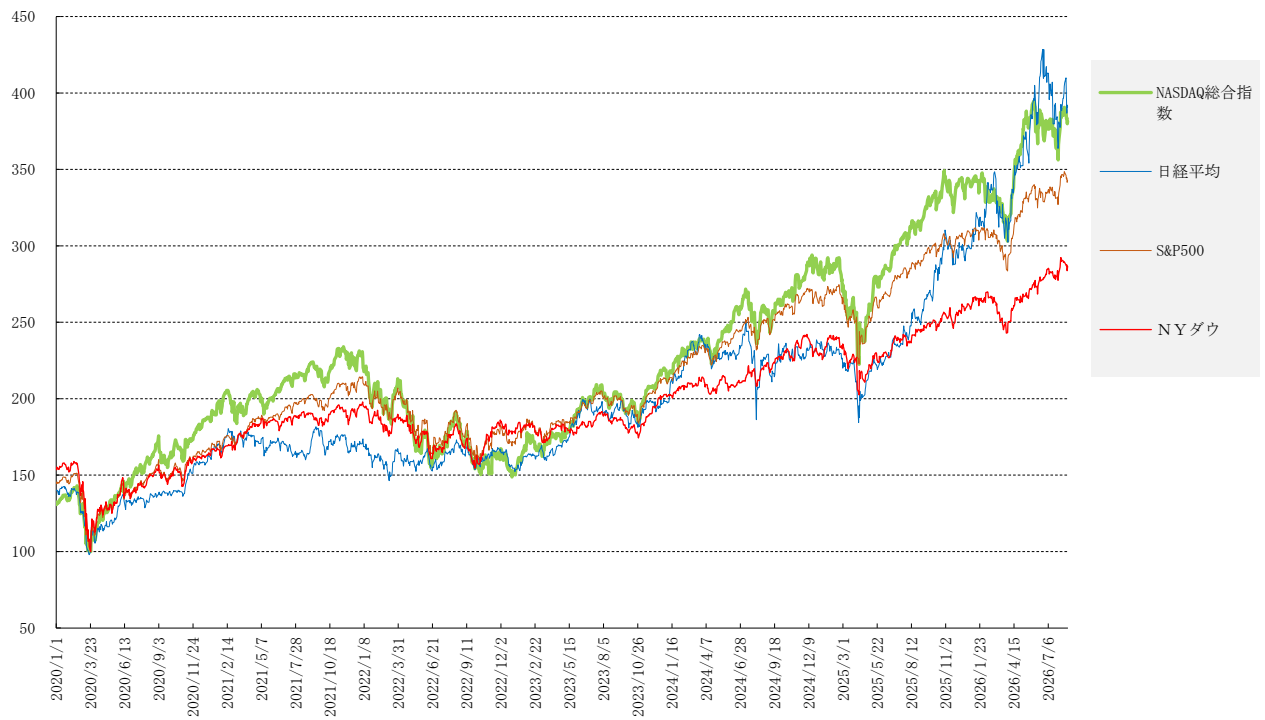
今後のリスク要因としては、在庫積み増し一巡後の需要反動減、トランプ政権の追加関税や中東情勢に伴うコスト再上昇、賃金インフレの長期化などが挙げられる。





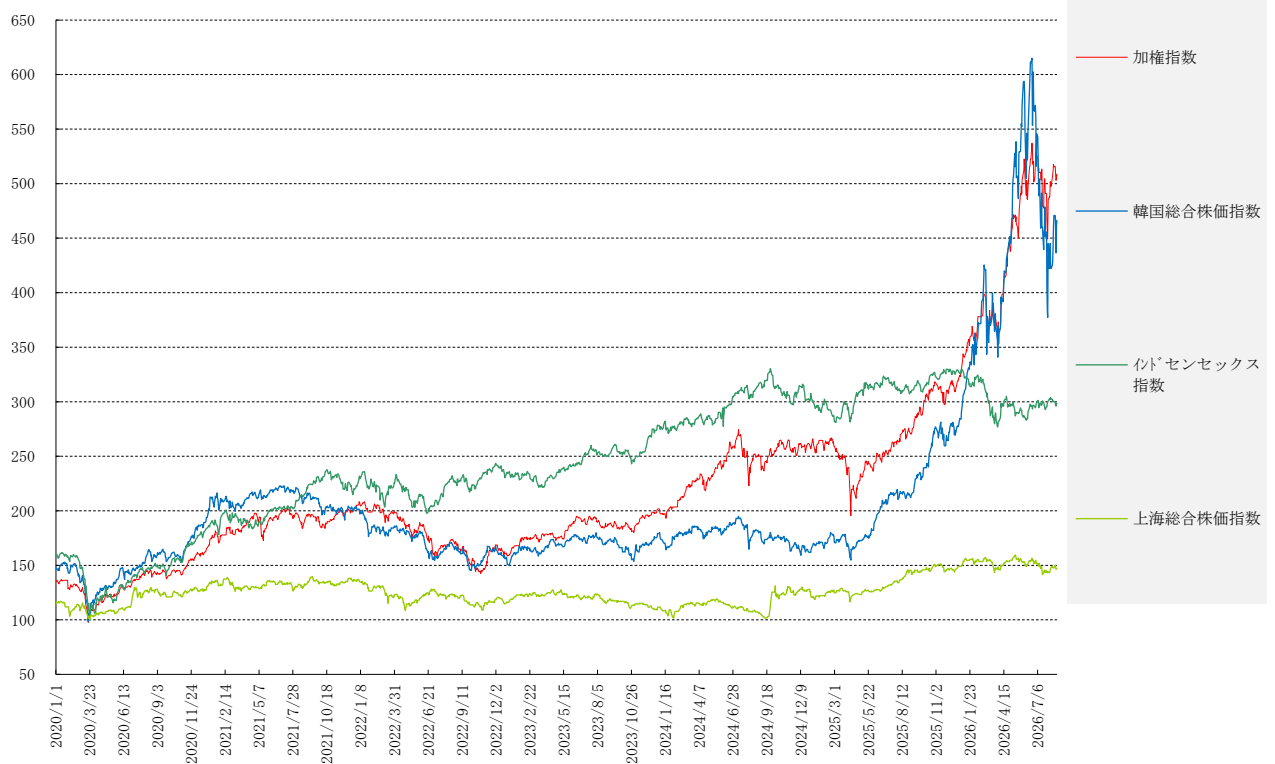
2020. 3. 23=100

株価動向



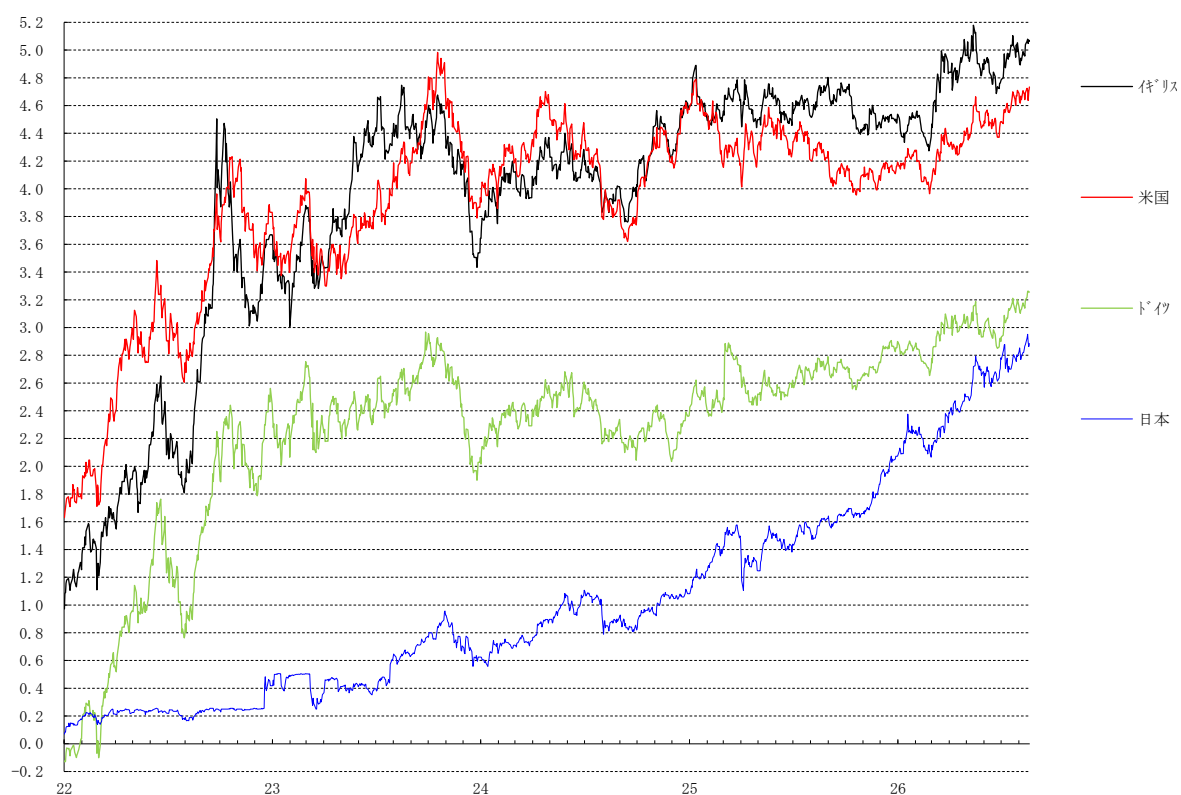
2020. 3. 23=100

株価動向



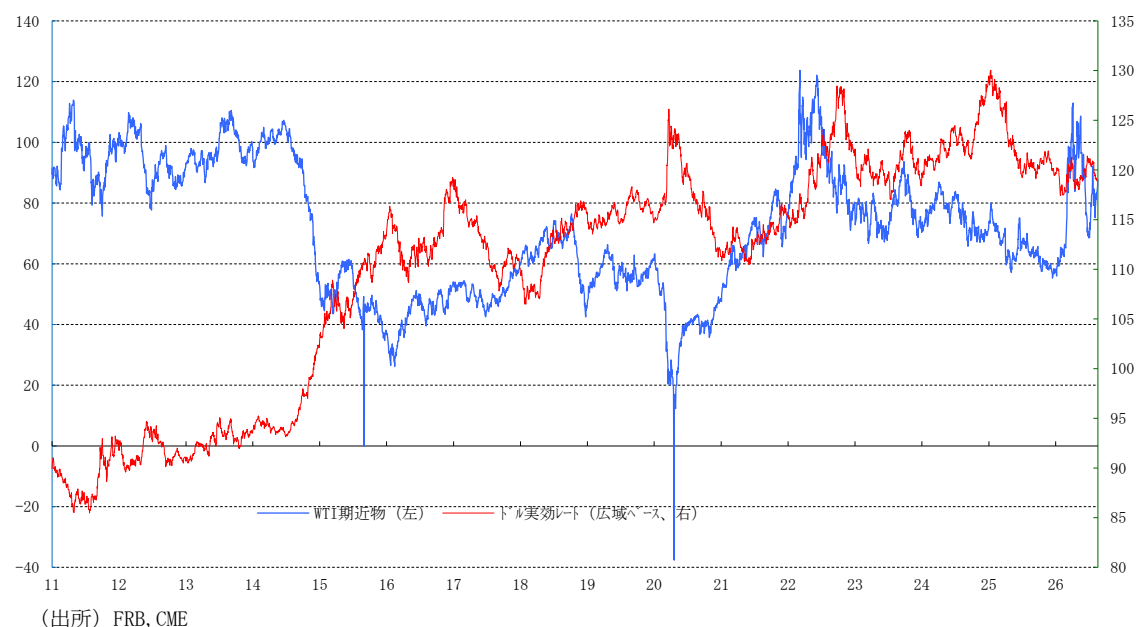
(%)

日米独英10年国債利回り



(ドル/円レート)

(図表) ドル実効レートとWTI期近物の推移



(出所) FRB, CME

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一ライフ資産運用経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。